

鎌ヶ谷市地域福祉に関する  
各地区社会福祉協議会代表者インタビュー調査  
報告書

令和2年11月

鎌ヶ谷市

# 1 調査の概要

---

## (1) 調査の目的

本調査は、コロナ禍の状況の中、予定されていた地域懇談会に代わるものとして、鎌ヶ谷市内6地区の各地区社会福祉協議会代表者に対するインタビュー調査を実施し、地域ごとの福祉に関わる課題を把握する等、次期計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的とします。

## (2) 調査概要

■調査対象者 : 市内6地区の地区社会福祉協議会・代表者の方

■調査実施日 : 令和2年7月27日、29日、8月5日

| 調査対象地区 | 調査実施日     | 調査場所           |
|--------|-----------|----------------|
| 北部地区   | 令和2年7月27日 | 北部公民館          |
| 東部地区   | 令和2年7月29日 | 東部学習センター       |
| 中央地区   | 令和2年7月29日 | 中央公民館          |
| 中央東地区  | 令和2年7月29日 | 東初富公民館         |
| 南部地区   | 令和2年8月5日  | 南部公民館          |
| 西部地区   | 令和2年8月5日  | くぬぎ山コミュニティセンター |

- インタビュー項目：① 地域の中で、困っている人や問題となっていること、複合的な問題を抱えている人について
- ② ①の問題を解決していく上で、必要なことに関する意見・アイデア等について
- ③ その他、地域福祉の推進にむけての意見について

## 2 インタビュー調査結果のまとめ

---

【令和2年7月27日実施】

### (1) 北部地区

- 北部地区でも市全体と同様に高齢者が増加している。独居の老人宅の見守りをしている。亡くなってから、1週間経過していることもあった。
- 近くに商店がないため、移動手段がない場合は買い物に困る。巡回販売は1回しか来なかった。
- きらり鎌ヶ谷体操や介護予防講座「ちょ筋教室」に出てくる人は限られており、特に男性は少ない。どんな催し物でも、参加しない人は参加しないというのが課題だ。
- 地区ふれあい員は50世帯に1人の割合で、全体で100人くらいいることになるが、自ら地区ふれあい員になってくれる人は少ない。勤めている人もいるため、訪問活動等は難しいのが現状だ。民生委員・児童委員は3期10年ほど活動している人が多く、やはり一番面倒見がいい。
- 災害時に関しては、社会福祉課から組織づくりの依頼があり、形としては進めているが、組織づくりの詳細は詰め切れていない。
- 災害に関していえば、皆被災体験がなく、真剣に考えていないのではないかと。自分のことは自分ですという意識が重要だ。市職員も他市在住者が多いため、災害時等のいざという時にどこまで支えてもらえるかは、不明。また住民は、正しい避難所を意外と知らないのではないかと。
- 北部小学校を避難場所にするのが妥当だが、実際の災害の場合、北部小学校を利用できるかは不透明。場所の広さ、滞在可能時間、物資の確認をしたが、いずれも不足している。
- 地区で避難所が重なっているところもあり、避難所の確保が課題ではないかと。
- 災害対策として、年1回の避難訓練を実施している。関心が高く、100人くらいは集まる。
- 田舎だから、何があってもそこまでの被害はないと思っている。あるとしたら、突風や台風等か。大雨は高台だから問題ない。鎌ヶ谷全体で高台が多く、大雨は問題ない。
- ひとり親や障がい、ひきこもり等の問題はあまり聞かない。
- 空き家は多いが、危険なところはない。持ち主が不明な場合もあり、対応に困っている。
- 行政は、部署ごとにばらばらになっている印象がある。地区社会福祉協議会活動の一環として動いているが、結局は自治会が主体になる。いろんな組織の動き方が社会福祉協議会ではなく自治会がベースになっている。

## 【令和2年7月29日実施】

### (2) 東部地区

- 自力で歩けない方、外に出られない方をどのようにフォローしていくかが課題。また、市全体でどのくらいの人がいるかを把握してほしい。
- 避難行動要支援者名簿の自治会との締結状況は、103自治会のうち、現在15～16%の進捗状況と聞いている。市役所に受け取りに来てもらうのではなく、市民に負担のない対応の検討が必要。
- 高齢者夫婦、独居高齢者等、班ごとにチームを作っており、近所の情報が入り、対応できる体制ができている。
- 自治会に入らない人が増えてきた。鎌ヶ谷市では全世帯の6割程度しか自治会に加入していないという統計がある。自治会の未加入者への加入促進の検討が必要。
- 鎌ヶ谷市と千葉県宅地建物取引業協会市川支部鎌ヶ谷地区、自治会連合協議会で「自治会加入」に関する三者協定を結んでいるとのことだが、窓口でチラシを渡すだけで効果が出てないと見受けられる。
- 民生委員・児童委員や地区ふれあい員を知らない住民が多い。
- 防犯に関しては、防犯灯のLED化が進んでおり、8班が毎週交代で防犯会議を行っており、意識は高い。
- 困った時の問い合わせ先をまとめたパンフレットを東部地区独自で作成している。また、地域包括ケアシステムにおいて取り組むべきテーマや、地区における役割分担をとりまとめており、高い意識で取り組んでいる。
- 地区社会福祉協議会の広報を2,200部発行している。

### (3) 中央地区

- 健康な高齢者の方を対象とした事業がメインとなっている。
- 障がい者の相談機関として、基幹相談支援センター「えがお」等が整備されているが、相談窓口が認知されていないのではないかと。
- 50世帯当たり1人の割合で「地区ふれあい員」になっていただいているが、何をしたらよいかかわからなかったり、具体的な話が来ないこともあり、住民の問題を解決する役割を担っていない。
- 新住民が増えているが、自治会の役員に就きたくない等の理由で自治会を退会してしまう方がいる。日頃からの近所づきあいや災害時等の何かあった時に助け合える関係を構築するためにも自治会は重要なものと考えている。
- 災害に関する不安についての相談は特にないが、馬込沢等で水害被害があると聞く。
- 活動や交流が活発に行われている。鎌ヶ谷中JRC(青少年赤十字)によるボランティア活動、介護予防事業、広報紙まごころの発行(5,800部)、ふれあいサロン(8年間継続)、講演会・研修会の開催、援護グループによる敬老会・交流会の開催等が行われている。

- 高齢者の方々に生きがいを感じてもらうことが使命と考えて活動している。ふれあいサロンや茶会等の話し合う場を提供することで、生きていて楽しい生き方を見つけてほしい。
- 認知症や独居高齢者の方のごみの問題等があるが、深刻な問題を抱える人は少ない。地区社会福祉協議会には深刻な相談はなく、実施している事業に対する問い合わせが多くある。

#### (4) 中央東地区

##### 【東区】

- コロナ禍の影響により、今年度のイベント等の事業はすべてストップしてしまっており、会議も開催できず、地区社会福祉協議会運営委員会の連携ができないため、全体が把握できておらず、困りごとの情報がない。
- 自治会の加入率が9割と高いが、それでも減ってきている。町会費の徴収を自動口座引き落としにしたら、班長が楽になった。それでも7~8%が退会してしまう。アパート・マンションがなく、ほとんどが一戸建てであるが、長く住んでいる人が抜けたくなることはあると思う。
- 災害についてはこれまで大きな被害がなかった。避難行動要支援者のための名簿集め等、動き始めている。
- 毎日地域でラジオ体操や肩たたきをやっており、日曜日と正月を除き、毎朝7時に50名が集まり活動している。情報交換の場にもなっている。今後は、コロナウィルス対策として密にならない方法も考慮していかねばならない。
- 地域では現在コロナ禍の影響で何も行えておらず、40名の運営委員の皆さんが何をしているのか、何を考えているのかわからない状況。費用がかかってしまうため難しいが、パソコン等が安く支給できれば、オンライン会議等を取り入れてみたい。
- CCRC (Continuing Care Retirement Community / 高齢者が健康な段階で入居し、終身で暮らすことができる生活共同体) と呼ばれる新たな共同体の考え方がある。老後に多くの世帯が集まって共同で暮らし、継続的にケアが受けられるものであるが、鎌ヶ谷市でも検討してほしい。最近増えてきているサービス付き高齢者住宅が、もう少し安くて使いやすいようになればよい。

##### 【東第1区】

- シルバー人材センターについて、依頼に対してキャパシティーが不足しており、依頼をかけても半年先等の順番待ちの状態となっている。高齢者は業者に対して用心深いため、やはりシルバー人材センターに仕事を頼みたいと思っている。
- 23自治会のうち1自治会が解体してしまい、敬老会やお祭りができず、絆づくりができない。
- 男性の高齢者の閉じこもりが増えてきている。
- 民生委員・児童委員の担い手が不足している。現職の民生委員・児童委員が定年延長して、カバーしている状況にある。後継者を育てるため、人材育成が必要。
- 庭の草むしりや、蛍光灯の交換等、安心して気軽に頼める業者がない。東部地区社会福祉協議会で作っている「問い合わせリスト」があるとよい。

- 空き家問題が増えてきている。庭の草木が道路に飛び出ている等の時に、行政からしっかり指導をしてほしい。空き地の雑草の除草を地主から費用を出してもらって対応している。5月にごみゼロ運動をやっているが、今年はコロナ禍のため中止している。
- 自治会加入率は95%と高い。若い世代も結構いる。ゴミ置き場を班単位で管理しており、自治会に加入しなければ、ゴミ置き場を使えないというルールがよい効果を生んでいると思う。
- 自治会会員の8割近くが市のクラブ等で活動しており、活性化している。
- 認知症の独居高齢者を把握してほしい。デイサービスとヘルパーに頼って生活しているようだ。
- 民生委員・児童委員から認知症の独居高齢者の方についての報告がある。GPSのついた靴があるといいが、どのようにケアしていけばいいか、わからない。
- 自治会役員、地区ふれあい員、PTA役員等、単独の組織が地域の中にたくさんあるが、兼務しているケースもあり、これら関係者でネットワークを組んでやっていけないかと思っている。社会福祉協議会で地域福祉コーディネーター養成研修を実施し、パイプ役になってもらうという活動をしているが、機能していないのではないか。
- 子どもの貧困による学力の格差が出ている。昔の寺子屋のような勉強ができる学童保育ができないだろうか。
- 市役所でイベントや講習をやっているが、人がなかなか集まらない。人を集める企画力が必要と思う。人生をパソコンでもっと楽しくするパソコン教室等、目を引くような企画を期待したい。
- 地域包括ケアシステムやワンストップ窓口、障がい者の暮らしやすい環境づくりのためのネットワーク等、複合的対策が必要になっている。

#### 【南初富】

- 地域の苦情の情報が入ってこない。
- 体育大会や敬老会、盆踊り等のイベントはコロナ禍で中止となっている。
- 空地の雑草の問題や、社員寮のゴミ出しのルールを守らない等の問題がある。地域の中で自治会が対応している。
- 自治会の加入率は65%ぐらいであり、役員ができず退会する人が増え始めた。20世帯いる班がまとまって退会した例もある。転入の際に、自治会加入を市役所からお願いしているが、どうしたら退会を食い止められるのか助言がほしい。行事が嫌だという人もいるので、行事の見直しも必要であり、それに代わるものも考えていかねばならない。高齢化率が高いため、役員は高齢者には負担。全世帯が退会してしまい、消滅してしまう自治会があると、情報やお知らせを届けられない弊害がある。役員には報酬を出している自治会もあると聞く。
- 防災行政無線が聞こえやすいところ、聞こえにくいところがあるので、今後あり方を見直すべきではないか。各家庭に有線放送を設置する等を検討してほしい。
- 認知症の独居高齢者の方については、息子さん等に連絡しても遠方に住んでいるため、地域で見守っているケースがあるが、地域の中で見守るのも限界がある。

○庭木が電線に引っかかっている状態だったり、穴が開いてハクビシンが住み着いている家屋等、空き家の問題が5軒ぐらいある。遠方の所有者に連絡を試みる等、地域で心配しているが、なかなか連絡が取れないケースがある。市の方で借り手を探してくれる事業等、市で対策を講じてほしい。また、空き家対策の取り組み状況や空き家の現状等を地域に報告して共有してほしい。安全安心のためには切り離せない問題となっている。

## 【令和2年8月5日実施】

### (5)南部地区

- 独居高齢者が増えてきており、配偶者が亡くなってしまうと認知症になってしまうケース等がある。近所の方や民生委員・児童委員でもなかなか把握できない。配偶者を亡くされた方が心配で注視している。また、人の世話になりたくない、自分でできると言って他人との関わりを拒む方がいるので、苦慮している。
- 地域の方に1世帯ずつ「元気ですか」とあいさつ・声掛けをしている。連絡先電話番号を伝え、困ったことがあった時に連絡してもらえるようにしている。
- コロナ禍の影響で呑み会や盆踊りができない状況なので、新しい活動を考えていかねばならない。会議ができないので、これからの活動をどうしたらいいか苦慮している。
- 160世帯の小規模な自治会では、民生委員・児童委員が頑張ってくれており、心配して見てくれる地域の人と連携が取れている。夏祭り、餅つき、総会、呑み会等多くの参加者があり、把握しやすく、こじんまりとした組織の方がよいと感じる。
- 役員ができないという理由で、自治会を抜ける方が増えている。自治会の運営者の高齢化が進んでいる。
- コロナ禍の影響により、集まることができていない。意思の疎通は行っているが、今後いい形を考えていきたい。
- 現在は、コロナウィルス対策のため、回覧板をやめている。お知らせは掲示板に貼るだけとしているが、読んでもらえるのか。どういったやり方がよいか苦慮している。
- 2,000世帯あるうち、自治体の加入者が800世帯にまで減少してきている。班長等の役員の期間を軽減する等をしているが、動けない高齢者の方もいるので、運営が難しいところに来ている。困っている人を助けるためにやっているということを理解いただけないと、協力していただくことが難しい。
- 高齢者の買い物・外出・ゴミ出しについては、「まごの手部会」があり、生活の手助けを地域のボランティアで行っている。南部地区社会福祉協議会独自の事業である。カーテンの交換や電球の交換等も行う。ゴミ等を見られるのが嫌で、隣人に頼みづらいことを頼めるのがよい。
- 市の委託事業によるゴミ出し手伝いは10月からスタートする。広報等でしっかりとPRしてくれているだろうか。各地区にPRを任せられても困るので、しっかりとPRしてほしい。クリーン推進課が担当だが、内容説明をしっかりと行ってほしい。

- 災害は少ない。鎌ヶ谷市は岩盤の上にあるため、地震に強いと言われているが、船橋市側に隣接する崖のある地域は土砂災害の危険地域があり、不安がある。防災情報、避難所を知らない人がいる。防災行政無線は聞こえないことが多いので、有線放送が必要ではないか。
- 有線放送を導入することで解決できること・効果的なことが多くあるのではないかと。読まない人が多い回覧板がいらなくなる。
- 要介護3以上の方々が不便を感じているようなので、その方々の情報があると支援しやすいが、民生委員・児童委員においても必要以上の個人情報を持たない方がいいとされており、ご本人の意向を加味しながら慎重に個人情報を取り扱う必要がある。
- 新聞配達員が異変に気付いたら、市役所に連絡が入り、民生委員・児童委員が対応する。それでも難しい場合は自治会で対応し、それ以上難しい場合は警察に対応をお願いするという流れになっている。
- 「笑顔であいさつ」「日頃のたすけあい」は、現在は難しくなっており、挨拶だけでも知らない人にはしづらい風潮にある。気軽に立ち話ができる関係性を日ごろからつくっていくべきと思う。夏祭り等の地域の行事は残していきたい。高齢化に伴い、担い手の確保は急務になっており、今後、2～3年と自粛が続くようであれば、地域をまとめることが難しくなり、さらには、町会費を支払う意義がないと、住民から集めにくくなるのではないかと危惧している。自治会館の維持管理だけでもお金はかかる。なぜ福祉が必要なのかを考えていく必要があると考えている。

## (6)西部地区

- 今年度に入ってコロナ禍により自治会活動が実施できず、イベントを通じた触れ合いや話し合いができていない。みんなが楽しみにしている敬老会、高齢者向けのきらり鎌ヶ谷体操がやりたいとの声が上がっていたが中止としている。自治会の総会は書面開催としている。自粛後に備えて何を行うか、メンバーの声も聴けない。
- くぬぎ山では高齢化が進んでおり、75歳以上の高齢者がかなり増えている。外出の自粛・制限の中で、認知症が進んでいるようだ。
- 空き家対策に困っている。入居者が高齢で施設に入ってしまう等の理由により、空き家となって荒れてしまっている。
- 心が癒される福祉とはどういうものかについて考えている。自治会会員がかなり減少しており、自治会を通じた接点がなくなり、衰退していると感じる。ふれあいサロンは、自治会会員でなくとも参加可能としており、多くの方に来ていただいているので、この場をいかに活かしていくか考えている。
- 既に自治会、老人会、第二層協議体があり、またひとつ新たに協議体をつくらうとしているが、どのようにまとめていけるのかを懸念している。



- 老老介護世帯が増えており、子育て世代は減少。若い人との接点が少なく、地域活動の担い手が減っている。仕事優先でいいので手伝ってほしい、とお願いしている。コロナ禍により、より一層接点が少なくなった。総会は書面開催で、防災や運営委員会は1回も開催されていない。この自粛が明けてから、何を行っていくかの話し合いができておらず、閉塞感を感じている。
- 個人情報の守秘義務があるため、情報交換が難しくなっている。災害時要支援者の個別計画を作っているが、住民のコンセンサスを得られないと使えないので情報が入らない。高齢者支援課の補助事業で老人会をやるのだが、接点や情報がなく、ご存命かどうかもわからない。
- 北初富は市街化調整区域が多いため、戸建てを建設できず新住民は入ってきていない。くぬぎ山においては、戸建てが多く1500~1600世帯があるが、自治会加入率は減少している。特にマンションの住民は加入率が悪い。一方で、防災やコロナウイルス関連の行政情報がほしいので、自治会に入りたいという人も一定数いる。
- 他人の世話になりたくないという人が多くなっている。活動が少ないので、自治会費を払うことに抵抗する方もいる。
- 防災に関しては、北初富では情報がなく不安という方もいるが、関心のない人が多い。くぬぎ山では避難訓練を実施すると200~300人の参加があるので、関心が高いと思われる。4つの自主防災組織があるが、連合して一本化しようとしている。補助金は井戸があるので、汲み上げ用の非常用エンジンの購入に充てた。年1回の防災訓練と年末の火の用心の見回りを行っているが、さらに何を行うかの話はまとまてはいないものの、地震等の災害時にくぬぎ山の対策本部を立ち上げようという話が出ている。情報収集を行い、災害時に何が必要なのか、何を行政にお願いするか、どうやって立ち上げていくかということから始めようとしている。コロナ禍により着手ができていない。
- 困っている方については、近隣の方ぐらいはそれぞれ把握しているが、全体としては民生委員・児童委員が情報を持っている。独居高齢者が亡くなる事例は出ており、今後増えるのではないかと懸念している。
- 北初富地区では独居老人は少ないが、市のバスが利用する人のところまでに来ないという苦情を聞く。また、公園が少ないため、公園を作ってほしいという意見もある。
- コロナ禍の影響で福祉的な弊害が出てくるだろうという懸念がある。これから1~2年後に地域の活動を再開する頃にはメンバーが変わってくるかもしれない。地域活動の立ち上がり、元の形に戻すシナリオを描き工夫をしていく必要がある。PRしていくことが当面の仕事になるかもしれない。現在、地域事業は半分ほど中止してしまっている。
- 地域の高齢化が進んできているため、なくなった事業の代わりに新たに求められるものが変わってきている。ふれあいサロンや認知症予防運動等は時代の変化とともに導入されてきた。健康意識に重きが置かれるようになってきている。一方で、つながりが取れなくなっているので、いかに健康をキーワードに助け合いのしくみを作っていけるかを模索していきたい。
- いかに情報を伝えるかが課題となっている。買い物が自分でできないという声も聞く。特に北初富では道が悪く買い物が不便。1ヵ月に1回の野菜の販売はあるが、マンションの高齢者等はどうしていけばよいか心配である。

- 西部地区では、新鎌ヶ谷駅周辺地域であること、畑があること、住宅街であることの3点が備わっている一方、高齢者が増えており、空き家の問題もある。空き家を活用したコミュニティづくりや集まれる場を作れないかと思っている。1カ所ずつ作っていければ、そういった小さなコミュニティごとの集まれる場ができればと思う。南部地区の「まごの手部会」のような互助機能を作っていかなければならないという課題も感じている。
- 地区社会福祉協議会に来てくれる方は前向きな方が多い。ふれあいサロンには初めての知らない人もたくさん来てくれる。集まれる場があることが大事であり、そういった場を作っていくことが、地域の方々とつながっていくためには必要なことだと感じている。
- 行政職員には、熱意・使命感・信頼がないと一緒にやっていけない。行政から地域の世話役として支援が必要と思う。一緒になって一生懸命やっていくことが地域住民とのコロナ後のつながり・地域のまとまりを作っていくことにつながる。気軽に参加できる雰囲気づくりをしていきたい。楽しんで、問題解決していけるようにしたい。
- 市内の6つの地区のメンバーが集まって話し合える場があると良いと思う。情報交換をして、他の地区の効果的な取り組みを知ることができるのではないと思う。